

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。  
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

## [主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告  
当社のホームページ  
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。  
特別口座の口座管理機関  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第93期  
株主通信

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



## 【営業の概況】

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体として緩やかに回復しましたが、イギリスのEU離脱や新興国経済の減速、さらにアメリカ新大統領の政策動向等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。資源価格については、原油の国際価格は当期前半に回復に転じ、その後堅調に推移しております。銅の国内価格は、当期前半は低水準で推移し、当期後半には年初の価格を上回る水準を回復したものの、当期の平均価格は前年同期を下回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、需要の50%近くを占める建設・電販向けが低調に推移したことを主因に前年同期を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要の伸びの鈍化傾向が継続したことから、当社の主力製品である機能性フィルムの実業環境は厳しい状況が続きました。

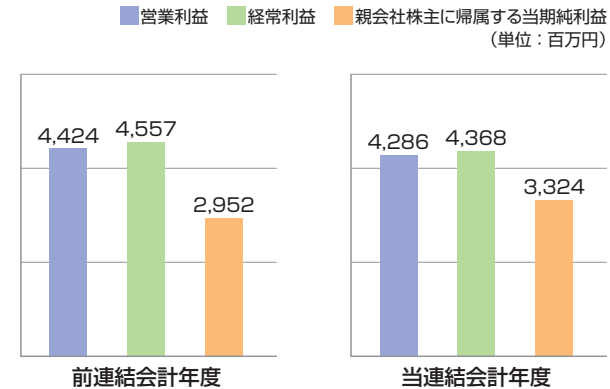
当連結会計年度において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は491億1千4百万円（前連結会計年度比6.5%減）、連結営業利益は42億8千6百万円（前連結会計年度比3.1%減）、連結経常利益は43億6千8百万円（前連結会計年度比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億2千4百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第93期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 外池廉太郎



## 【対処すべき課題】

次期の我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および東京五輪、都市部再開発、中央新幹線関連工事の本格化などにより一定の需要増が期待されます。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末については、市場成熟化に伴う部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は以下に掲げる経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、既存事業の収益の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループを挙げて取り組んでまいります。

## 【経営の基本方針】

当社グループは、電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的か

つ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## 【中長期的な経営戦略】

### ① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

### ② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト

## 電線・ケーブル事業

銅価格が前連結会計年度と比較して低位に推移したことにより売上高は284億6千6百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は12億5百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

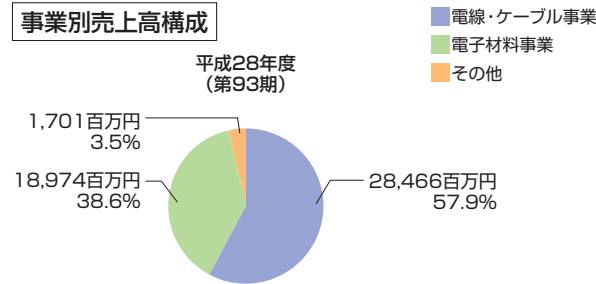
## 電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルム需要が前連結会計年度に比べ減少したことを主因に、売上高は189億7千4百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は35億5千9百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

## その他

環境分析事業等で増収となりましたが、販売構成の変化もあり、売上高は17億1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1億9百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。

### 事業別売上高構成



### 売上高 (単位/百万円)

第89期	46,411
第90期	51,179
第91期	55,028
第92期	52,510
第93期	49,114

### 経常利益 (単位/百万円)

第89期	5,859
第90期	4,847
第91期	5,462
第92期	4,557
第93期	4,368

### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位/百万円)

第89期	2,780
第90期	3,331
第91期	3,349
第92期	2,952
第93期	3,324

### 1株当たり当期純利益 (単位/円)

第89期	43.59
第90期	52.22
第91期	52.52
第92期	46.28
第93期	52.79

	第89期 (平成25年3月)	第90期 (平成26年3月)	第91期 (平成27年3月)	第92期 (平成28年3月)	第93期 (平成29年3月)
売上高 (百万円)	46,411	51,179	55,028	52,510	49,114
経常利益 (百万円)	5,859	4,847	5,462	4,557	4,368
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,780	3,331	3,349	2,952	3,324
1株当たり当期純利益 (円)	43.59	52.22	52.52	46.28	52.79

# 財務諸表

## 連結財務諸表

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	32,258	30,804
固定資産	14,887	13,802
有形固定資産	13,075	12,418
無形固定資産	168	154
投資その他の資産	1,643	1,229
資産合計	47,145	44,606
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,571	7,143
固定負債	2,421	1,370
負債合計	8,992	8,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本	38,437	36,749
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	29,681	27,121
自己株式	△ 2,456	△ 1,585
その他の包括利益累計額	△ 283	△ 656
その他の有価証券評価差額金	229	203
繰延ヘッジ損益	149	△ 198
為替換算調整勘定	△ 51	19
退職給付に係る調整累計額	△ 611	△ 681
純資産合計	38,153	36,093
負債・純資産合計	47,145	44,606

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	49,114	52,510
売上原価	36,647	40,529
売上総利益	12,467	11,980
販売費及び一般管理費	8,180	7,556
営業利益	4,286	4,424
営業外収益	170	273
営業外費用	88	140
経常利益	4,368	4,557
特別利益	-	20
特別損失	-	319
税金等調整前当期純利益	4,368	4,258
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,232
法人税等調整額	△ 258	73
当期純利益	3,324	2,952
親会社株主に帰属する当期純利益	3,324	2,952

## 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	3,324	2,952
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	25	△ 30
繰延ヘッジ損益	347	△ 285
為替換算調整勘定	△ 70	△ 70
退職給付に係る調整額	69	△ 438
その他の包括利益合計	372	△ 824
包括利益	3,697	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,697	2,127

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,411	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,092	△ 3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,649	△ 1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	△ 341	△ 433
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	2,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,254	1,595



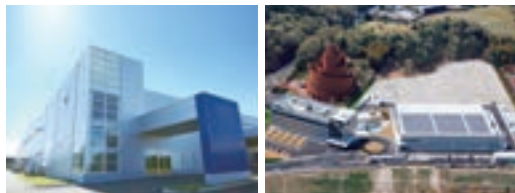
# 会社情報

## 会社概要 (平成29年3月31日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 795名 単体 490名
- 事業内容
  - 電線・ケーブル事業
  - 通信電線事業、機器用電線事業
  - 電子材料事業
  - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
  - その他
  - 機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業



本社・大阪工場 京都工場



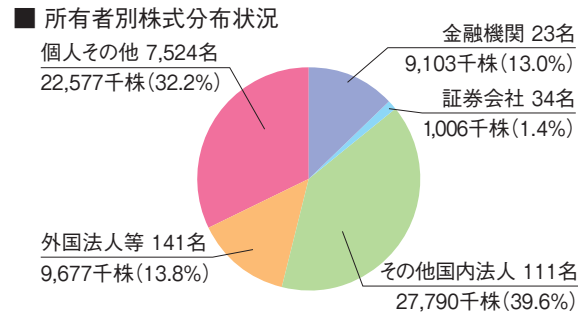
仙台工場 テクニカルセンター

## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 7,833名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	8,371	11.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,556	3.64
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,526	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,228	1.75
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,024	1.46
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	953	1.35
個人株主A	915	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	728	1.03

(注) JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日をもってJXTGホールディングス株式会社に商号変更しております。



## 役員 (平成29年6月23日現在)

- 代表取締役社長 外池廉太郎
- 取締役 常務執行役員 西川 清明
- 取締役 常務執行役員 高橋 靖彦
- 取締役 常務執行役員 柴田 徹也
- 取締役 常務執行役員 辻 正人
- 取締役 常務執行役員 井手 兼造
- 取締役 常務執行役員 森元 昌平
- 取締役 常務執行役員 前山 博
- 社外取締役(監査等委員) (常勤) 小笠原 亨
- 社外取締役(監査等委員) 津田 多聞
- 社外取締役(監査等委員) 安江 英行
- 社外取締役(監査等委員) 花井 健

# TOPICS トピックス

## 「2025 長期ビジョン」を策定

タツタ電線では、このたび「2025 長期ビジョン」を策定いたしました。

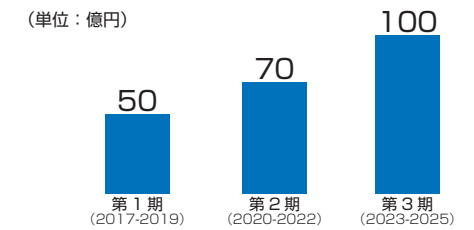
### 定性的な目指す姿

タツタは、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓し、ニッチトップのサプライヤーとなり、独創的な先端部品・素材を供給する。

### 定量的な目指す姿

高い収益率を維持しつつ、現状の1桁上の規模(2025年度 売上高1,000億円、営業利益100億円)を併せ持つ企業集団となる。

### 目標達成へのマイルストーン



### 事業展開

成長追求事業	積極的に開発投資、増産投資等を実行して、規模の拡大、利益の拡大を追求する。 ペースト事業(半導体パッケージ用、車載基板用等) 医療機器部品・材料事業(高機能チューブ類、シングルユース電極類等)
利益追求事業	効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により、回収利益の最大化を追求する。 通信電線事業、機能性フィルム事業、国内機器用電線事業、ファインワイヤ事業、システムフォト事業、環境分析事業
中長期育成事業	当面事業基盤整備に注力し、基盤整備の確認後、増産投資を実行して、将来的に規模の拡大、利益の拡大を追求する。 海外機器用電線事業

### 成長追求事業開発製品イメージ

#### ペースト事業

半導体パッケージシールド・放熱・積層用、配線・部品実装用、車載基板用放熱材ペースト、車載向け新基板材料の開発等を進めています。

#### 医療機器部品・材料事業

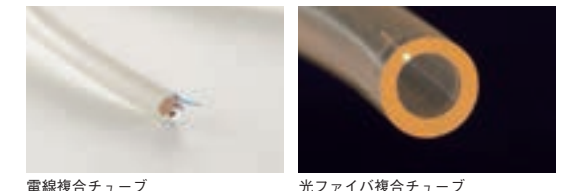
電線、電子材料事業で培った樹脂成型技術、精密電線技術、センシング技術を生かし、電線や光ファイバと複合した高機能ハイブリッドチューブ類、シングルユース電極類等をターゲットとして、事業展開を図ります。

#### ■ 半導体パッケージ開発製品イメージ



シールドペースト 積層ペースト 配線ペースト

#### ■ 高機能ハイブリッドチューブ類



電線複合チューブ 光ファイバ複合チューブ